

A町における地域包括支援に関する実証研究（第1報）

— 民生・児童委員へのアンケート調査から —

○長野大学大学院 氏名：山岸周作(010200)、
三村仁志(長野大学大学院・009880)、高橋保行(長野大学大学院・009921)、
高梨のぞみ(長野大学大学院・010203) 勝見雅美(長野大学大学院・010196)、竹中正文(長野大学大学院・009876)、
中村英三(長野大学大学院・004368)、太田貞司(長野大学大学院 000231) 片山優美子(長野大学大学院 006862)
キーワード3つ：地域包括支援、民生児童委員、アンケート調査

1. 研究目的

近年、地域共生社会の実現が目指され、社会福祉に限らず保健や医療の領域においても、高齢者、障害者、児童など利用者の属性を越えて、地域包括的支援の必要性、有効性が指摘されている(永田:2021:9)。

本研究は、「地域包括支援」をテーマに、人口15000人のA町における生活課題・福祉に関する課題に焦点化し、地域包括支援を支える保健医療、福祉の組織や施設の運営について、またそこにおける専門職チームのあり方、専門職と地域住民の協働について共同研究を実施する。A町の民生・児童委員へ、アンケート調査を実施し、A町の住民に寄り添った研究を進め、地域包括支援を基盤にした「地域共生社会実現のために何が必要なのか」を明らかにする。そのための第1歩として、今回は、住民とかわりの深い民生・児童委員を対象にアンケート調査を行い、町内における福祉的課題の一端を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

地域包括的観点には、地域住民の考えや意見が必要であるとし、A町の全民生・児童委員(38名)を対象としアンケート調査「坂城町の福祉課題に関するアンケート調査」を実施した。

研究デザインは、縦断的調査研究であり、研究対象者はA町民生・児童委員とした。

2023年1月A町役場の協力を得て、A町民生児童委員会において調査依頼文とアンケート調査票を配布した。翌月2月の民生・児童委員会においてアンケート調査用紙の回収を行った(回収率89.0%)。統計的解析方法は、SPSSを使用して、単純集計及びクロス集計を行った。A町民生・児童委員が考えている生活課題・福祉課題を明らかにすることにより、A町における福祉的課題の一端を明らかにしようと試みた。

3. 倫理的配慮

長野大学倫理審査委員会の承認(2022-013)を得た。日本社会福祉学会の研究倫理規定および研究倫理規定にもとづく研究ガイドラインに基づき、人権に対する配慮を徹底し、対象地域住民の人権の保護に努める。利益相反はない。

4. 研究結果

アンケート対象者数は34人(n=34)であり、年代は50代が2人(5.9%)、60代が17人(50%)、70代以上が15人(44.1%)であった。60代以上の占める割合が94.1%であった。性別は男性が21人(61.8%)、女性が13人(38.2%)であった。半数以上が男性であった。A町における居住年数は10年から20年未満が2人(5.9%)、21年以上が32人(94.1%)であった。21年以上A町に住んでいる人が9割以上であった。民生・児童委員経験年数は3年未満が21人(61.8%)、3年から6年未満が12人(35.3%)、9年以上が1人(2.9%)、半数以上が3年未満であった。

5. 考察

民生児童委員の関りについての質問に対し、「声掛け」をすることは、高齢者はn=33人中29人(85.3%)、児童はn=31人中28人(82.4%)、障がい児者はn=16人中9人(26.5%)であった。ただし障がい児者に関してはそもそも「関りが無い」と答えている人が34人中18人(52.9%)であった。障がい児者への関りは高齢者や児童と比べると関りが少ないといえる。

「見守り」をすることは、高齢者はn=33人中21人(61.8%)、児童はn=31人中13人(38.2%)、障がい児者はn=16人中8人(23.5%)であった。

「行政につないだ」という回答は、高齢者はn=33人中12人(35.3%)、児童はn=31人中3人(8.8%)、障がい児者は、n=16人中3人(8.8%)であった。

特に障がい児者に接したことがある人はn=34人中16人(47.1%)、ない人が18人(52.9%)であった。「どう対応して良いか正直分からない」は、n=32人中13人(38.2%)であった。「どう対応して良いか正直分からない」と回答した13人のうち9人(69%)が民生・児童委員の経験年数が3年未満の人であった。民生・児童委員の経験年数が短い人ほど、障がい児者への対応に苦慮しているといえる。高齢者に接したことがない人は、n=33人中2人(5.9%)であり、2人のいずれもが民生・児童委員の経験年数が3年未満であった。障がい児者と比較すると接したことの無い人は少数であった。

SDGsは、n=31人中「知らない」と回答した人が3人(8.8%)で、「聞いたことがある」人は28人(82.3%)であった。「地域共生社会」は、n=34人のうち「知らない」と回答した人が9人(26.5%)で、「聞いたことがある」人は25人(73.5%)であった。「地域包括支援」は、n=33人中「知らない」と答えた人は8人(23.5%)で、「聞いたことがある」人は25人(73.6%)であった。今後の課題として、調査対象を住民に広げて全体の状況を把握していく必要がある。

参考文献:永田祐(2021)「包括的な支援体制のガバナンス」有斐閣